

被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（震災特例法18、26）

事業年度又は連結事業年度		・ ・ ・ ・		法人名	()		
資 産 の 種 類	1	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	
(耐用年数通達付表10の番号)	2	()	()	()	()	()	
対 象 資 産 の 種 類 等	3						
対象資産の構造又は名称	4						
取 得 等 年 月 日	5	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
取得等の後、最初に 事業の用に供した年月日	6	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
東日本大震災に起因して 事業の用に供することが できなくなった資産の用途	7	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	
被災代替資産の用途	8	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	
取 得 価 額	9	円	円	円	円	円	
同上のうち対象となる 部分の取得価額	10						
特 別 償 却 率	11	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	
特 別 償 却 限 度 額 (9) × (10)	12	円	円	円	円	円	
償却・準備金方式の区分	13	償 却 ・ 準 備 金	償 却 ・ 準 備 金	償 却 ・ 準 備 金	償 却 ・ 準 備 金	償 却 ・ 準 備 金	
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項	14						
中 小 企 業 者 又 は 中 小 連 結 法 人 の 判 定							
発行済株式又は出資の 総 数 又 は 総 額	15		大 株 規 模 法 数 人 等 の 保 有 明 示 の 細	順位	大 規 模 法 人		株 式 数 又 は 出 資 金 の 額
(14)のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額	16			1		22	
差 引 (14)－(15)	17					23	
常時使用する従業員の数	18	人				24	
大 規 模 法 人 の 保 有 割 合 の 株 式 割 合	第1順位の株式数又は 出資金の額 (22)	19				25	
	保 有 割 合 $\frac{(18)}{(16)}$	20		%		26	
	大規模法人の保有する 株式数等の計 (28)	21				27	
	保 有 割 合 $\frac{(20)}{(16)}$	21		%	計 $(22)+(23)+(24)+(25)+(26)+(27)$		28